



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月8日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東
コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 黒川 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ファイナンス&アカウント
イング本部長CFO (氏名) 河田 紘史 TEL 03 (5159) 2090
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,949	14.7	1,085	43.3	1,081	43.8	720	63.6
2024年3月期	6,928	30.6	757	193.5	751	194.7	440	98.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	118.81	112.78	30.6	26.3	13.7
2024年3月期	73.42	68.95	25.0	21.8	10.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 Δ 15百万円 2024年3月期 一百万円

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,198	2,722	64.8	443.67
2024年3月期	4,010	1,988	49.6	328.92

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,722百万円 2024年3月期 1,988百万円

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり純資産」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	895	Δ 288	Δ 54	2,128
2024年3月期	600	Δ 149	Δ 30	1,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	20.8	1,429	31.7	1,424	31.7	863	19.8	142.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,188,560株	2024年3月期	6,044,960株
2025年3月期	52,628株	2024年3月期	208株
2025年3月期	6,066,537株	2024年3月期	5,999,712株

- (注) 1. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

本資料の開示とあわせて、決算説明会資料を開示しております。また、2025年5月9日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示の変更)	11
(持分法損益等に関する注記)	11
(事業分離に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用情勢等の改善を背景に緩やかな回復がみられる一方で、物価上昇、金融政策動向、海外政治経済動向等、先行き不透明感が継続しております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々な定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております（出典：日本経済団体連合会「Digital Transformation (DX)」2020年5月19日）。コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが求められています。「攻めのDX」のステップとして、顧客接点の変革、サービス商品の変革、最後にビジネスモデルの変革となり、達成難度も高く、これを実現すると企業の高い競争力が獲得でき、この「攻めのDX」こそがDXの本質と言えます。

日本企業において、ビジネス変革等の「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割となりますが、その背景にはデジタル技術の普及による自社の優位性や競争力が低下することの懸念があります（出典：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査（2019年5月17日）」）。一方で、顧客への新たな価値を創造するDXで成果が出ている企業の割合はわずか8.3%であり、DX推進の上位課題に「人材・スキルの不足」といった人や組織の課題が挙げられております（出典：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）「企業IT動向調査報告書2024（2024年3月31日）」）。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、各企業においてはリモートコミュニケーションを含めた業務のオンラインへのサービス転換や柔軟な労働環境への急速なシフト等の取り組みが加速し、DXは喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2022年度の3兆4,838億円から2030年度には8兆350億円に拡大すると予測されております（出典：株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。また、DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2023年～2028年にかけて15.7%の年平均成長率で推移し、2028年の市場規模は2023年比2.1倍の6兆5,146億円になることが予測されております（出典：IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年～2028年」）。

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」について事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

当事業年度の経営成績に関して、旺盛なDX支援の需要を背景に、過去最高の通期業績となりました。当第4四半期会計期間における大手企業（注1）の「四半期契約顧客数（注2）」は55社（前年同期は43社。前四半期は51社）、大手企業の「顧客当たりの四半期平均売上高ARPA（注3）」は33.3百万円（前年同期は40.5百万円。前四半期は37.8百万円）となりました。

従来からの強みであるIoT/MobilityやAIのサービスづくり、法人向けECサービス（B2B）やリアル店舗と連携するECサービス（B2C）、顧客とつながるコミュニティサービス、API（注4）連携、ID統合及びデータ統合プラットフォーム構築による顧客体験の向上といった「攻めのDX」を支援しました。

大手企業の主力事業領域におけるSalesforceプラットフォームを活用したプロジェクトが業績に貢献しました。また、注力している自律型AIエージェントAgentforceやデータ統合プラットフォームData Cloudの導入支援については、新規の受注を獲得しており、当社の強みであるMuleSoftを絡めた提案活動も強化しております。

ID認証プラットフォームのOkta導入支援については、株式会社マクニカとの協業により、データ統合プラットフォームDatabricksを組み合わせたソリューションの提供を開始しました。なお、OktaからAuth0（旧Okta Customer Identity Cloud）に関する高い専門性を証明する「Customer Identity Cloud Service Delivery Specialization」の認定を、国内企業で初めて取得しました。

クラウドエンジニア等の専門職従業員数（注5）については、2025年3月末時点で359人（前年同期は275人、前四半期は353人）となりました。

注

1. 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上（1,000億円以上）規模の企業
2. 四半期契約顧客数：再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
3. 顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）：Average Revenue per Accountの略（顧客当たりの平均売上高）で、再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客からの売上高を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出
4. API：Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様
5. クラウドエンジニア等の専門職従業員：事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア

ニア、マネージャー等の専門職

上記により、2025年3月期は、売上高7,949,168千円（前年同期比14.7%増）、売上総利益3,542,786千円（前年同期比18.0%増）、営業利益1,085,310千円（前年同期比43.3%増）、経常利益1,081,232千円（前年同期比43.8%増）、当期純利益720,787千円（前年同期比63.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より127,654千円増加し、3,733,005千円となりました。これは主に、現金及び預金が553,033千円増加したこと、また売掛金及び契約資産が439,697千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より60,536千円増加し、465,499千円となりました。これは、投資その他の資産が189,133千円増加したこと、また有形固定資産が62,014千円減少したこと、無形固定資産が66,582千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より509,897千円減少し、994,036千円となりました。これは主に、買掛金が144,852千円減少したこと、未払法人税等が121,517千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より35,990千円減少し、482,159千円となりました。これは主に、長期借入金が68,033千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より734,078千円増加し、2,722,308千円となりました。これは主に、当期純利益720,787千円の計上により利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,128,101千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動により獲得した資金は、895,213千円（前年同期は600,031千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益1,081,815千円、売上債権の減少430,079千円、主な減少要因は、法人税等の支払453,468千円、仕入債務の減少133,855千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動により支出した資金は、288,048千円（前年同期は149,627千円の支出）となりました。主な減少要因は、事業分離による支出114,776千円、敷金及び保証金の差入による支出98,174千円、有形固定資産の取得による支出61,273千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により支出した資金は、54,130千円（前年同期は30,358千円の支出）となりました。主な増加要因は、新株の発行による収入105,182千円、主な減少要因は、自己株式の取得による支出97,466千円、長期借入金の返済による支出67,421千円であります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期においてもDX支援の需要は堅調に推移するものと想定しております。一方で、当社においては、新規顧客の獲得数が堅調であるものの、その後の取引拡大ペースが緩やかになっております。2026年3月期より提案体制を強化しますが、下期以降の効果を見込んでいるため、従前目指していた売上高100億円以上の達成時期をやや後ろ倒しにして、持続的な成長を担保しながら達成が目指せる売上高を計画しました。注力プロダクトの自律型AIエージェントAgentforceについては、今後の業績貢献へのポテンシャルは大きいと考えていますが、開始から期間が浅いため、現時点では具体的な数字で織り込みにくいことも背景となります。

DX支援の具体的な取り組み内容としては、従来からの強みであるSalesforceプラットフォームをベースとしたマルチクラウド上でのIoT/MobilityやAIのサービスづくり、B2B向け/リアル店舗と連携するECサービス、顧客とつ

ながるコミュニティサービスの開発、データ統合プラットフォームのData CloudやDatabricksの導入支援、API連携プラットフォームのMuleSoft導入支援、ID認証プラットフォームのOkta導入支援等、顧客体験の向上を実現する「攻めのDX」を手掛けてまいります。

特に、Agentforce、Data Cloud、MuleSoftを組み合わせたAI・データ領域のワンストップソリューションにより、自律型AIに関するプロジェクトの獲得を強化します。また、市場規模が大きく、クラウド化の進展により価値提供の拡大が期待できる公共領域の顧客獲得についても注力してまいります。

事業成長に向けて、旺盛な需要に応える開発体制の増強についても必要不可欠であるため、採用・教育費及び人員増加による人件費増等の積極的な人材投資を見込んでおります。なお、2025年4月の新卒入社（エンジニア職）は、理系院卒で42人となります。持続的成長に向けた提案体制強化の投資等を行いながらも、販管費の適正配分に努めることで、利益率を増加させる計画となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,067	2,128,101
売掛金及び契約資産	1,852,016	1,412,319
商品	7,124	—
仕掛品	5,815	4,450
貯蔵品	125	92
前渡金	5,737	—
前払費用	146,603	185,496
その他	12,860	2,545
流動資産合計	3,605,351	3,733,005
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,937	9,408
工具、器具及び備品（純額）	146,063	92,577
有形固定資産合計	164,000	101,986
無形固定資産		
ソフトウェア	54,720	856
ソフトウェア仮勘定	12,719	—
無形固定資産合計	67,439	856
投資その他の資産		
関係会社株式	—	102,312
敷金	39,758	132,189
繰延税金資産	84,641	60,754
その他	49,123	67,399
投資その他の資産合計	173,523	362,656
固定資産合計	404,962	465,499
資産合計	4,010,314	4,198,504

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,413	222,560
1年内返済予定の長期借入金	67,140	67,752
未払金	83,792	49,632
未払費用	113,127	66,653
設備未払金	27,405	1,260
未払法人税等	321,735	200,218
未払消費税等	205,669	204,644
前受金	114,824	37,817
預り金	43,250	20,608
賞与引当金	150,120	99,045
役員賞与引当金	9,455	7,722
株式給付引当金	—	11,122
役員株式給付引当金	—	4,999
流動負債合計	1,503,933	994,036
固定負債		
長期借入金	518,150	450,117
長期前受金	—	32,042
固定負債合計	518,150	482,159
負債合計	2,022,083	1,476,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,049	753,641
資本剰余金		
資本準備金	691,048	743,639
資本剰余金合計	691,048	743,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	596,530	1,317,317
利益剰余金合計	596,530	1,317,317
自己株式	△397	△92,290
株主資本合計	1,988,230	2,722,308
純資産合計	1,988,230	2,722,308
負債純資産合計	4,010,314	4,198,504

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,928,611	7,949,168
売上原価	3,927,095	4,406,382
売上総利益	3,001,516	3,542,786
販売費及び一般管理費	2,244,137	2,457,476
営業利益	757,378	1,085,310
営業外収益		
受取利息	11	843
助成金収入	670	—
業務受託料	—	3,176
その他	34	84
営業外収益合計	715	4,104
営業外費用		
支払利息	6,240	8,182
その他	28	—
営業外費用合計	6,268	8,182
経常利益	751,825	1,081,232
特別利益		
関係会社株式売却益	—	508
固定資産売却益	—	73
特別利益合計	—	582
特別損失		
固定資産除却損	622	—
特別損失合計	622	—
税引前当期純利益	751,203	1,081,815
法人税、住民税及び事業税	316,077	337,141
法人税等調整額	△5,345	23,886
法人税等合計	310,732	361,027
当期純利益	440,471	720,787

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	692,163	682,162	682,162	156,058	156,058	△87	1,530,297	1,530,297
当期変動額								
新株の発行	8,886	8,886	8,886	—	—	—	17,772	17,772
当期純利益又は当期純損失 (△)	—	—	—	440,471	440,471	—	440,471	440,471
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△310	△310	△310
当期変動額合計	8,886	8,886	8,886	440,471	440,471	△310	457,932	457,932
当期末残高	701,049	691,048	691,048	596,530	596,530	△397	1,988,230	1,988,230

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	701,049	691,048	691,048	596,530	596,530	△397	1,988,230	1,988,230
当期変動額								
新株の発行	52,591	52,591	52,591	—	—	—	105,182	105,182
当期純利益又は当期純損失 (△)	—	—	—	720,787	720,787	—	720,787	720,787
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△97,466	△97,466	△97,466
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,574	5,574	5,574
当期変動額合計	52,591	52,591	52,591	720,787	720,787	△91,892	734,078	734,078
当期末残高	753,641	743,639	743,639	1,317,317	1,317,317	△92,290	2,722,308	2,722,308

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	751,203	1,081,815
減価償却費	113,674	93,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150,120	△51,075
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,172	△1,732
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	11,122
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	4,999
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,908	—
受取利息及び受取配当金	△11	△843
支払利息	6,240	8,182
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△508
固定資産売却損益 (△は益)	—	△73
固定資産除却損	622	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△627,521	430,079
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,402	△4,309
前払費用の増減額 (△は増加)	—	△65,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,917	△133,855
未払金の増減額 (△は減少)	14,101	△25,405
未払消費税等の増減額 (△は減少)	169,037	△1,024
その他	59,937	11,280
小計	642,154	1,355,835
利息の受取額	9	843
利息の支払額	△6,010	△7,997
法人税等の支払額	△36,122	△453,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,031	895,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△53,512
関係会社株式の売却による収入	—	61,200
有形固定資産の取得による支出	△104,084	△61,273
有形固定資産の売却による収入	—	297
無形固定資産の取得による支出	△31,940	△35,412
事業分離による支出	—	△114,776
敷金及び保証金の回収による収入	—	13,603
敷金及び保証金の差入による支出	△13,603	△98,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,627	△288,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47,820	△67,421
株式の発行による収入	17,772	105,182
自己株式の取得による支出	△310	△97,466
自己株式の処分による収入	—	5,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,358	△54,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420,045	553,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,022	1,575,067
現金及び現金同等物の期末残高	1,575,067	2,128,101

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金」は、金額的重要性が増したため、第4四半期会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に表示していた88,881千円は、「敷金」39,758千円、「その他」49,123千円として組替えております。

(持分法損益等に関する注記)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	102,312千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	87,158千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	△15,153千円

(事業分離に関する注記)

(事業分離)

当社は、当社の完全子会社として新たに設立した株式会社キャリオット（以下「新会社」）の発行済株式のうち51%を2024年10月1日付けで株式会社ソラコムへ譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社ソラコム

②分離した事業の内容

Cariot事業

③事業分離を行った主な理由

Cariot事業の成長加速を企図し、本事業分離を決定しました。

④事業分離日

2024年10月1日

⑤法的形式を含む取引の概要

新会社に対して、本事業を吸収分割の方法で承継させた上で、新会社の持分51%を株式会社ソラコムに譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びに主なその内訳

流動資産 155,012千円

固定資産	5,933千円
資産合計	160,945千円
流動負債	139,323千円
固定負債	1,478千円
負債合計	140,802千円

②会計処理

当該譲渡株式の帳簿価額と売却額との差額等を特別利益として計上いたしました。

(3) 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称
クラウドソリューション事業

(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	164百万円
営業利益	△35百万円

(5) 移転損益を認識した事業分離において分離先企業の株式を子会社株式又は関連会社株式として保有する以外に、継続的関与がある場合における当該継続的関与の概要

人的関係	株式会社ソラコムが指名する代表取締役を含む取締役2名、監査役1名および当社が指名する取締役1名の経営体制
取引関係	一定の期間におけるバックオフィス業務にかかる業務受託

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	1,006,354	クラウドソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	328.92円	443.67円
1株当たり当期純利益	73.42円	118.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.95円	112.78円

(注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」並びに「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度0株、当事業年度32,620株となっております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,988,230	2,722,308
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,988,230	2,722,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,044,752	6,135,932

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	440,471	720,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,471	720,787
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,712	6,066,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	388,126	324,838
(うち新株予約権(株))	388,126	324,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。